

第1回会議における各委員からのご意見について【テーマ別】

【大会ビジョン】

永瀬委員	大会概要（案）に、大会ビジョンが「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック」とあるが、何を言いたいのか伝わってこない。 わかりやすいビジョン にすることが 必要 。平和、共生、環境が大会の目指すテーマだと思っている。
マセソン委員	子どもたちが安心して希望をもって暮らせる環境・社会を次世代につないでいきたいと思っており、「 人と地球と未来に優しい大会 」には 大きな期待 を寄せている。
伊達委員	50年ぶりに北海道・札幌で開催することは、 世代を超えた記憶を作る ことにも意味がある。

【共生社会】

牧野委員	車いす建築士として、 心のバリアフリー を含めて障がいを持っている自分だからこそ分かったことを活かして、どんな人にも住みやすい環境づくり、行政や地域の方と仕事をしている。子どもたちは障がいのある人は「可哀そう」と口をそろえて言う。そのような概念を取り払う機会は大変貴重だと思う。
山下会長代行	日本の社会は、パラスポーツに対して非常に冷たい。 パラスポーツへの理解 からバリアフリーやユニバーサルデザインに広がって、そして共生社会に伝わっていかなければならない
マセソン委員	共生社会とはどんな社会であって、何が実現すれば共生社会と言えるのか。 全員が同じイメージを抱ける ような説明が必要。車いすユーザーとして雪国で生活しているので、インフラの整備以外に雪や氷が移動の自由を大きく左右しているということを実感している。
井本委員	「共生社会」というテーマにもいろいろな意味が込められている。キーワードを一人歩きさせず、 具体的なビジョン 、具体的な戦略づくりを 追求 していくべき。
日比野委員	共生社会の実現はまだ道半ば であり、2030年大会の開催は大きな意義がある。
河合委員	大会が社会を変えるのではなく、 皆で一緒に取り組む、変えていこう と思うから変わっていくのだという 意識 を持つことが重要
狩野委員	共生社会は、ただパラの世界が広がったからといって自然に出来上がるものではない 。どうしてもパラリンピックと一般的な障がいを持って生きている方々の間には、まだまだやるべきことがある。そこに残された部分を変えることができれば、ここ北海道・札幌により良い豊かな社会ができて、それを世界に発信できるきっかけとなる大会になれば嬉しい。

【SDGs】

井本委員	気候変動問題 の真っ只中にあり、どのように メガスポーツイベント を開催できるのか、ということを考えていかなければならない。
秋辺委員	2030年大会が契機となって 北海道の自然環境 が良くなったということを世界に示せたら、北海道・札幌は素敵な開催地になっていくだろう。
木村委員	人と自然の共生 、持続可能で心豊かな社会をつくるという新しい在り方の大会は、希望溢れるもの。ポストコロナ社会、少子高齢化といった、日本の未来へ不安を抱いている、日本の未来を担う若い世代の希望になっているということ、また、これからどこへ向かっていけばいいのか悩んでいる世代の方々にとっても、2030大会が一つの指針になるのではないか。
片山委員	2030大会が、SDGs推進の実践の成果を発表する場、地球環境負荷、特に ゼロカーボン を 世界に表明 できる場、招致活動自体が、共生・共感社会を国内により進める場、になればよい。
荒井委員	世界一を目指しているアスリートが北海道・札幌にやってきて、 子どもたちが『出会う』 こと、子どもたちにとってこれを超える原体験はない。素晴らしい 教育の機会 となる。
岡崎委員	子どもたちにたくさんのトップアスリートの力強さを目の当たりにしてもらい、 チャレンジ精神 や諦めない気持ちを持って、未来を切り開けるよう後押しするきっかけとしたい。
室伏顧問	2030大会があることで、若い世代が 8年後に目標・夢 を持つていけることは、大変素晴らしいことだと再認識した。
三屋委員	今の子どもたちはインターネット等の様々な媒体を通じて「知る」ことはできるが、本当に「見て、触って、知っている」こととは全く違う。氷、雪を切るエッジ音などの現場に行かないとわからない熱さなどはなかなか知ることはできないので、 子どもたちに熱さを知る機会 になってほしい。

【経済・まちづくり】

太田雄貴委員	北京2022大会では北京に雪がなく、北海道に 雪がある素晴らしさ を肌で感じた。雪がある素晴らしさに目を向けることはインバウンド戦略においても重要。
伊達委員	東京2020大会で感じたのは、大会関連の施設だけではなく、まちづくりそのものにつながっていくということ。こうした波は、大会が終わった今も続いている。加えて、東京や日本を世界に示す絶好の機会にもなった。東京のみならず全国の 観光立国の起爆剤 となり、インバウンドが伸び、20年来減少していた国内需要も増やす効果があった。
岩田会長	大会の経費負担を問題視する見方もあると思うが、経済界を代表する立場としては、これは経費ではなく投資であると捉えるべき。間接的な効果も含めると大変大きな経済効果となる。観光立国日本として、日本の冬の魅力をアピールし、ブランド化することで、 継続的なインバウンド効果 が期待できる。
伊藤委員	札幌市を中心に北海道に 世界中から多くの人が集い 、スポーツをコアとした周辺産業との融合により、幅広く斬新なテーマが採用され、選手と観客が一体となって盛り上がる日本全体の "元気の素" になることを期待している。
秋元会長代行	札幌・北海道の地域づくり （成熟した社会の中で）にこれからの課題解決のきっかけとしてオリンピック・パラリンピックを開催したい。
木村委員	具体的な戦略、行動指針をしっかりと議論していくことが重要。これからの未来を担う若い世代や女性をいかにしっかりと巻き込んで、2030大会が北海道、札幌だけではなく、日本の未来、 日本の地域づくり、新しい国づくり に大きなチャンスであることをしっかりと伝えていかなければならない。
牧野委員	冬季オリンピック・パラリンピックの開催によって、同じお金をかけて整備するにも熟慮を重ねて 世界に誇れるまちづくり に繋げていきたい。札幌は除雪の問題などあるがそれらを含めて冬季オリンピック・パラリンピックが環境や意識を変えると切に願っている。
文字委員	1972年大会は大きな喜びの波を起こしてくれ、倶知安町・ニセコエリアにも届いた。スキーを町技と定めて スキーの町 を宣言し、50年となった。倶知安の子どもたちは町内のスキー場のリフト、ゴンドラを無料で利用でき、たくましい心と体を育てている。また、 世界中から来訪 がある。2030年大会実現にむけて、町がどんな貢献をできるのか、恩返しをしたい。

【レガシー】

芦立委員	札幌・北海道だけでなく日本中に効果をもたらすと、全国に対して伝えていくことが重要。全国で500を超える2020大会の ホストタウンとの連携 も大事。
太田雄貴委員	東京大会で培った経験 は、良いところも悪いところも真摯に受け止めないといけない。学んだことをどう札幌に生かすかが一番重要。
三屋委員	東京2020大会でとても支えられたのは多くの「ボランティア」の方々。あれほど ボランティアに支えられたな と思った大会はほかになかった。本当に献身的だった。
日比野委員	共生社会の推進にあたっては、東京2020大会の開催が大きな契機 となったが、日本パラリンピアンズ協会の調査では未だに障がい者がスポーツ施設の利用にあたって断られるケースも見られた。
太田渉子委員	東京2020大会は、日本の社会に変化をもたらした。全国の小学校で、子どもたちがパラアスリートをキラキラした目で迎えてくれたり、選手のことをよく知っていることに驚かされた。一方で、 障がいのある子の親 から、どこで運動ができるか、と聞かれることがある。 誰もがスポーツを楽しめたり 、できる可能性を全国に広げていきたい。
森副会長	地元の人と一緒に盛上げていくためにも、地元のパラアスリートが参画できる機会の創出、 パラスポーツが気軽に楽しめる施設 を拡充などの地道な努力をしていく必要がある。
牧野委員	中学生の時に札幌冬季オリンピックが開催され、 海外の人たちとの交流 は、大きな刺激になって視野が広がった。次世代の子どもたちにも大切なことだと思う。
原田委員	スポーツの強化はすごいスピードで進む。2030年とはいえ、未来の話ではないので、いち早い ジュニアへの活動支援 が必要と考えている。
荻原委員	札幌市・北海道は スキー選手としての自分を育ててくれた 。1998年冬季オリンピック・パラリンピックを迎えた街（長野市）として、2030年大会が実現した際のそり競技の会場として招致活動を応援したい。
米澤委員	スピードスケート競技会場として活用されることで、日々練習に励んでいる子どもたちの大きな希望となるとともに、一層の 競技者育成 につながるものと考えている。（代理池原氏）

【機運醸成】

伊達委員	現実的には開催にあたって様々な意見があり、事業者レベルと個人レベルでも差がある。世論からこれまで出てきた ネガティブを徹底的に調べ 、個人レベルで腹落ちするまで払拭していくことが必要。
秋元会長代行	招致をする過程、開催決定から開催するまでどういうプロセスの中で具体的な取組をしていくのか。例えば、自然環境をどう維持していくのか、共生社会としてどういう社会を目指していくのか、 具体的なプログラム を市民・道民の皆様、そして、国民の皆様と一緒に取り組んでいく、これを 共有 していくことが重要。
渡邊委員	市民・道民による市民・道民のためのオリンピックであるべき。市民・行政・民間が一体となり、 地域にどれだけ情報を公開して信頼を得て開催できるか がカギ。
伊藤委員	1972大会以来の2度目の大会をオールジャパンで招致することは、スポーツ人口のすそ野拡大に繋がる。スポーツマスターズ 大会 、国民体育 大会 、特別冬季国体において、積極的な周知活動を進め、開催決定後は2030年に向かって毎年日本国内での 機運醸成 を行いたい。
三屋委員	ひとりでも多くの人たちが、2030大会に 自主的に関わろうというきっかけづくり が重要